

中小企業・個人事業主の資金繰り実態調査 ― 詳細資料編 ―

近年の金利上昇や物価高の影響により、中小企業や個人事業主を取り巻く資金繰り環境は大きく変化しています。

本調査は、全国の中小企業経営者および個人事業主を対象に、ビジネスローンを含めた資金繰りや資金調達の現状・課題・今後の見通しについて把握することを目的として実施しました。

本資料（詳細資料編）では、Web で公開した調査結果の概要（[本調査の概要・グラフ付き解説記事](#)）に加えて、各設問の詳細なデータと回答傾向、自由記述回答の抜粋などをまとめています。

今後の金融政策や企業支援の検討、経営実務の参考資料としてご活用いただければ幸いです。

調査概要

- 調査実施者：[行政書士事務所サブシディ](#)
- 対象者：全国の中小企業経営者・個人事業主
- 実施期間：2025 年 10 月
- 有効回答数：100 件
- 調査方法：アンケートリサーチ会社（Freeasy）
- 目的：金利上昇局面における資金繰り環境と資金調達行動の実態を把握するため

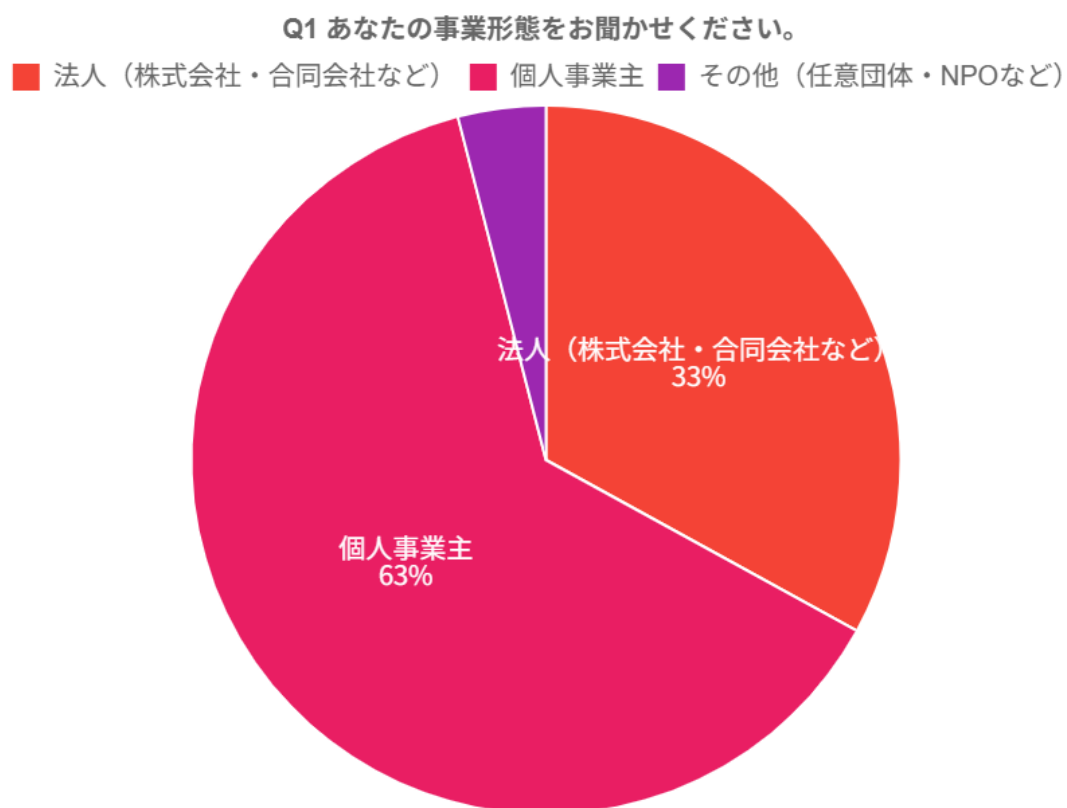
各設問と回答および所感

Q1. あなたの事業形態をお聞かせください。

選択肢

- 法人（株式会社・合同会社など）
- 個人事業主
- その他（任意団体・NPO など）

回答結果（概要）



行政書士事務所サブシディの見解

本調査は、資金繰りや資金調達に課題を抱えやすい中小企業および個人事業主を中心に実施しました。日常的に資金管理や融資対応を行う経営層・事業主層から直接意見を伺うことで、現場での実感や今後の支援ニーズをより正確に把握することを目的としています。

行政書士事務所として資金調達支援を行う立場からも、こうした小規模事業者の声を定期的に調査・分析することは、実務における制度設計やアドバイスの精度を高めるうえで重要な取り組みと考えています。

Q2. 従業員数をお聞かせください。

(事業形態にかかわらず、常時雇用している従業員の人数をお選びください)

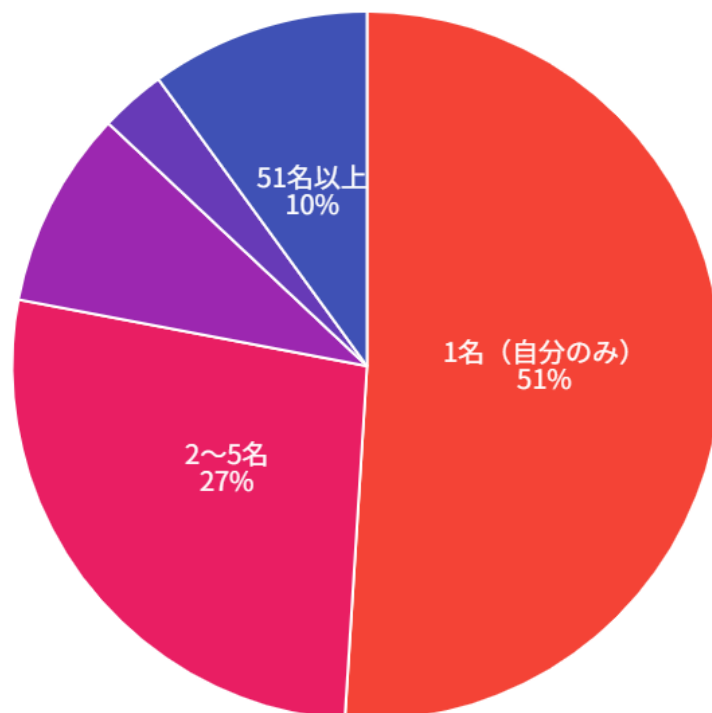
選択肢

- 1名(自分のみ)
- 2～5名
- 6～20名
- 21～50名
- 51名以上

回答結果(概要)

Q2 従業員数をお聞かせください。(事業形態にかかわらず、常時雇用している従業員の人数をお選びください)

■ 1名(自分のみ) ■ 2～5名 ■ 6～20名 ■ 21～50名 ■ 51名以上

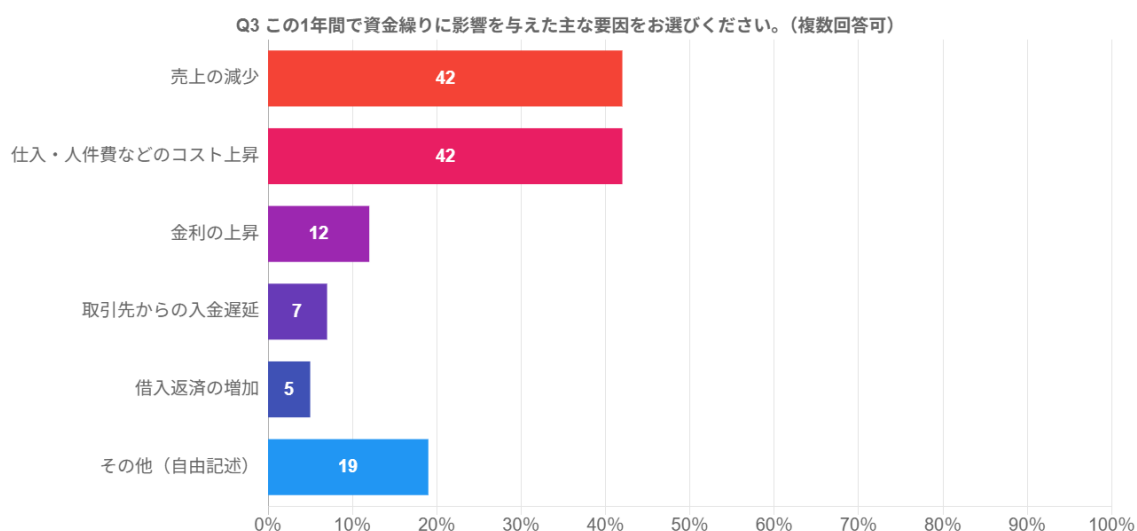


Q3. この1年間で資金繰りに影響を与えた主な要因をお選びください。（複数回答可）

選択肢

- 売上の減少
- 仕入・人件費などのコスト上昇
- 金利の上昇
- 取引先からの入金遅延
- 借入返済の増加
- その他（自由記述）

回答結果（概要）



行政書士事務所サブシディの見解

最も多く挙げられたのは「仕入価格・燃料費などの物価高騰」で、次いで「売上減少」「人件費の上昇」が続きました。

中小企業の経営環境においては、原価上昇を販売価格に十分転嫁できない構造的課題が依然として残っています。

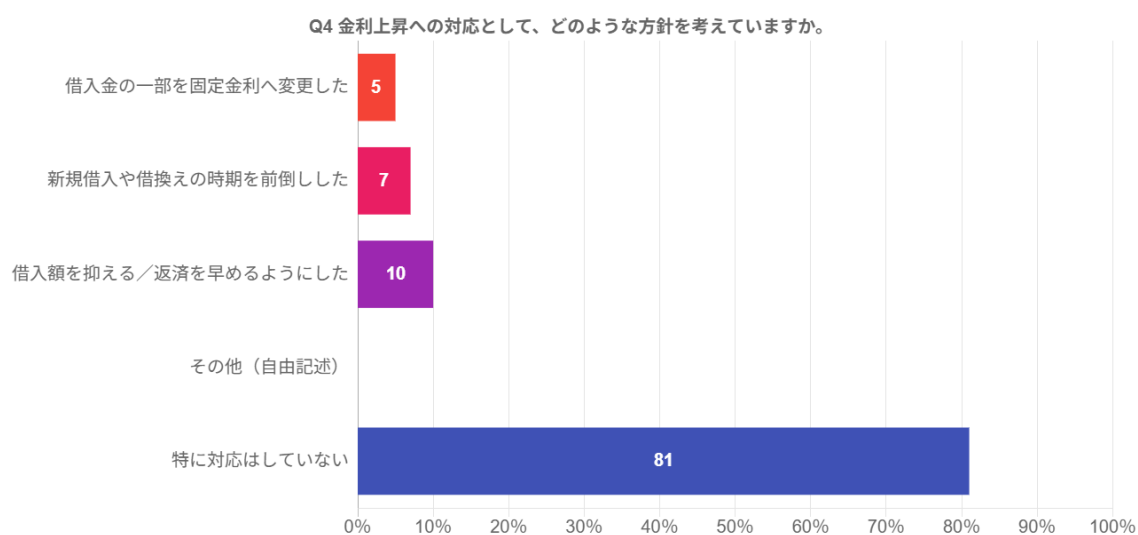
行政書士としても、価格転嫁が難しい業種では資金繰り逼迫が深刻化しており、短期的な融資支援に加え、補助金制度や経営改善計画支援など、中長期的なキャッシュフロー改善策の周知が不可欠と考えられます。

Q4. 金利上昇への対応として、どのような方針を考えていますか。

選択肢

- 借入金の一部を固定金利へ変更した
- 新規借入や借換えの時期を前倒しした
- 借入額を抑える／返済を早めるようにした
- その他（自由記述）
- 特に対応はしていない

回答結果（概要）



行政書士事務所サブシディの見解

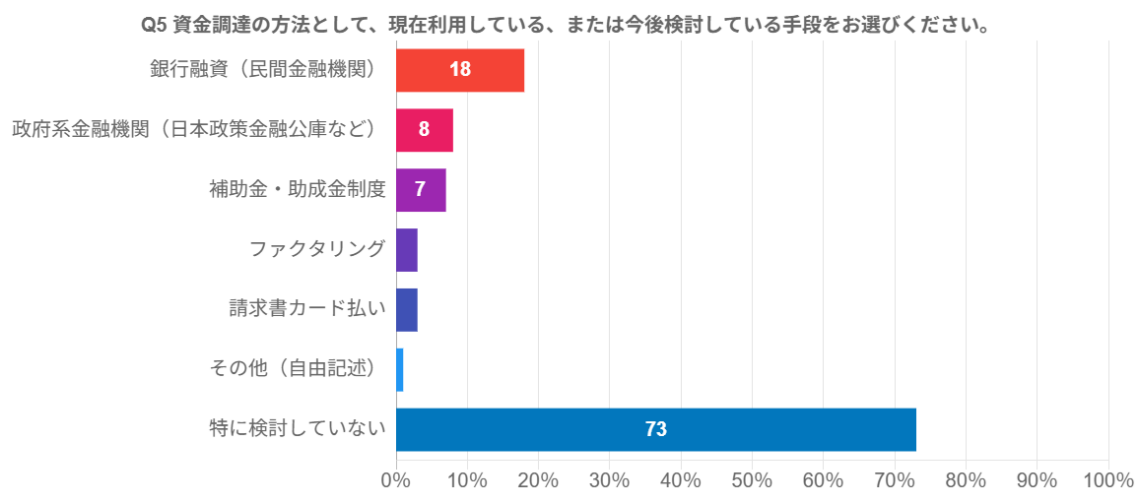
回答では「特に対応していない・わからない」が半数近くを占め、多くの中小事業者が金利上昇への具体的対策をまだ講じていない状況が見られました。金利変動は企業規模の小さい事業者ほど影響が大きく、今後、返済負担の増加や借換えリスクが顕在化する可能性があります。行政書士事務所としては、早期の資金繰り見直し支援や金融機関との調整サポートを通じて、金利上昇期のリスク分散を支援していく必要があります。

Q5. 資金調達の方法として、現在利用している、または今後検討している手段をお選びください。

選択肢

- 銀行融資（民間金融機関）
- 政府系金融機関（日本政策金融公庫など）
- 補助金・助成金制度
- ファクタリング
- 請求書カード払い
- その他（自由記述）

回答結果（概要）



行政書士事務所サブシディの見解

最も多かったのは「銀行融資」の選択で、依然として資金調達の中心的手段であることが分かります。一方で、「補助金・助成金の活用」「クラウドファクタリングや請求書カード払い」といった柔軟な資金調達手段を検討する層も一定数見られました。

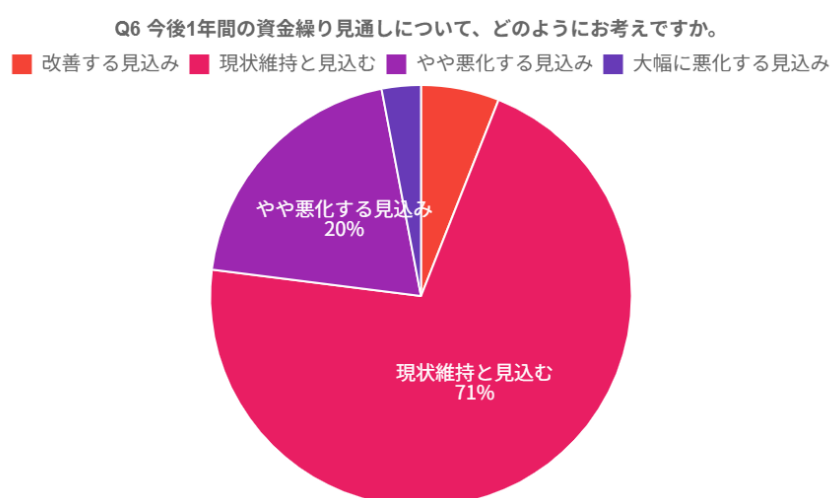
行政書士としては、従来型の金融支援だけでなく、こうした新しい資金調達サービスの適正な活用方法を啓発していくことが重要です。また、「特に検討していない」と回答した層に対しては、制度周知や事前診断の機会を設けるなど、支援接点の拡充が今後の課題といえます。

Q6. 今後1年間の資金繰り見通しについて、どのようにお考えですか。

選択肢

- 改善する見込み
- 現状維持と見込む
- やや悪化する見込み
- 大幅に悪化する見込み

回答結果（概要）



行政書士事務所サブシディの見解

「現状維持」「やや悪化する」と回答した層が過半数を占め、依然として資金繰りに対する不安が根強いことが示されました。物価高・金利上昇・人件費負担の三重苦が続くなか、特に小規模事業者では先行きへの慎重姿勢が強まっています。行政書士としては、資金繰り支援を単発で終わらせず、補助金・融資・経営改善を組み合わせた中長期的な経営支援体制の構築が求められます。

Q7. 資金繰りや資金調達に関して、今後どのような支援を期待しますか。(自由記述)

例) 融資審査の迅速化、補助金制度の拡充、専門家相談体制の強化など

代表的な自由回答(抜粋)

- 融資審査の迅速化を望む
- 補助金制度の拡充、迅速化
- 低金利または無利子での融資があると助かる
- 税金の削減をお願いしたい
- 専門家への相談体制を充実してほしい
- 補助金をもっと分かりやすく、申請しやすくしてほしい
- 持続化給付金のような制度を復活してほしい

回答傾向の概要

- 全体の約3割(29件前後)が「補助金・助成金制度の拡充」を希望。
例:「補助金の拡大」「ハードルの低い助成金」「補助金制度の改正」など。
- 約2割(20件程度)が「融資審査の迅速化」「低金利・無利子融資」を希望。
「迅速な融資審査」「金利の補助」「返済の仕方を緩やかに」など。
- その他の意見として「専門家への相談体制強化」「税金の削減」「国の援助」「セーフティネットの充実」などが少数見られた。
- 一方で、「特になし」「わからない」「不要」などの回答も全体の半数超を占めており、資金繰りに切迫感のない層も一定数存在することが分かる。

行政書士事務所サブシディの見解

自由回答では、「補助金制度の拡充」「融資審査の迅速化」の要望が多く、次いで「専門家への相談体制強化」「税負担の軽減」などが挙げられました。一方で「特になし」「わからない」という回答も一定数あり、支援制度の認知度や活用経験にばらつきがあることが分かります。行政書士としては、こうした声を踏まえ、制度情報をわかりやすく伝える発信活動と、相談から申請までを一貫して支援できる体制づくりが重要だと考えます。